

水道事業会計

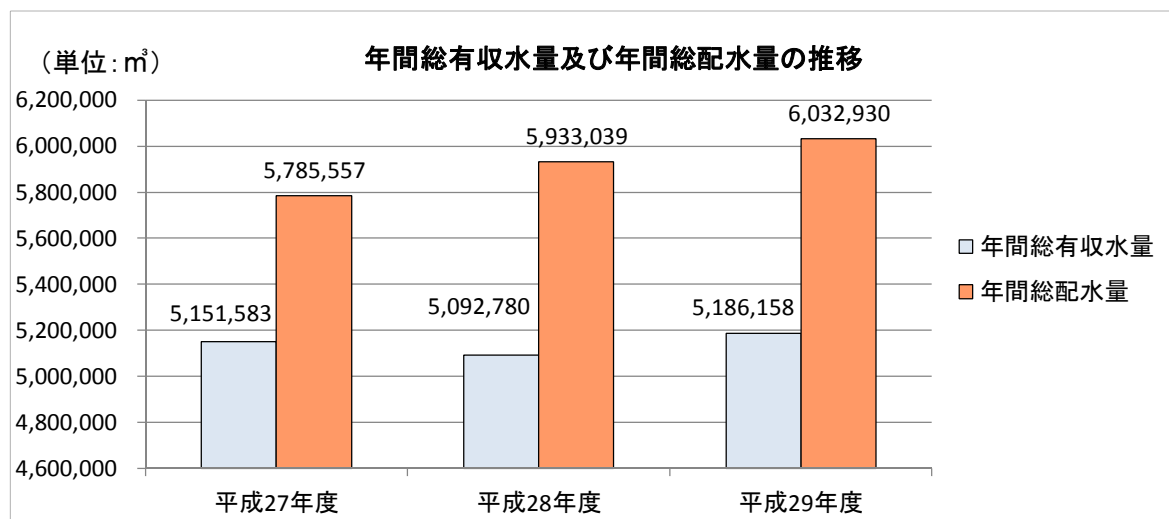
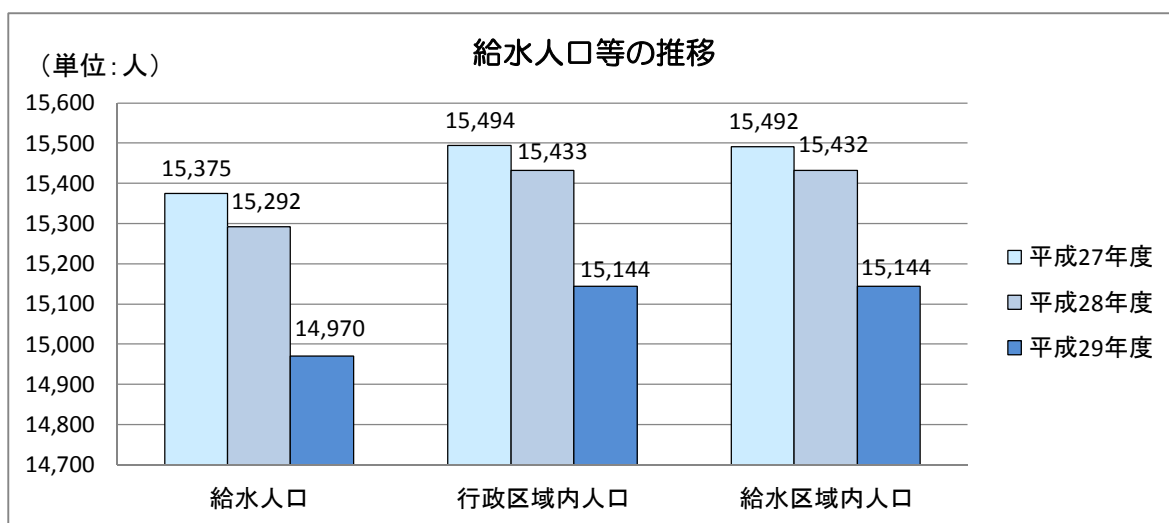
1 事業の概況について

(1) 業務の実績

当年度の給水人口は、14,970 人で前年度に比べ 322 人の減少となっている。

年間総配水量は 6,032,930 m³で、前年度と比較して 99,891 m³増加し、年間総有収水量も 5,186,158 m³で 93,378 m³増加している。

年間総有収水量の増加は、営農用で116,530m³増加したことが主な要因となっており、夏期の気温が前年並みであったものの降水量が少ない年であったことや、本町主要産業の酪農業の経営規模が大型化の傾向にあることが影響したものと考えられる。一方、業務用では秋鮭の漁獲量が減少したため、水産加工用で約20,000m³減少した。



施設の整備状況については、第6次別海町総合計画に基づき計画的な整備や改修を行い、施設の長寿命化を図るため、水道ビジョンに基づいた将来の施設整備計画に向け、基本調査を実施している。

また、管路については安定的な水供給のための整備を進めるため、別海と尾岱沼の市街地で配水管の新設、増設及び改修工事を行っている。

その他の業務実績は次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比	
				差引増減	増減率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)	16,000	16,000	16,000	0	0.0
普 及 率 (%)	99.2	99.1	98.9	△ 0	△ 0.2
給 水 件 数 (件)	7,152	7,171	7,232	61	0.9
配 水 能 力 (m ³ /日)	24,820	24,820	24,820	0	0.0
有 収 率 (%)	89.0	85.8	86.0	0.2	0.2
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,088,233.18	1,090,901.40	1,093,111.47	2,210	0.2
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	5.3	5.4	5.5	0.1	1.9
職 員 数 (人)	8	9	8	△ 1	△ 11.1

※ 有収率 年鑑指標：80.3%

年鑑指標：地方公営企業決算総務省編「平成29年公表・平成28年度事業実績数値」
給水人口1万人以上、5万人未満の同規模事業体の平均値（以下同じ。）

用途別給水状況

区 分	給水件数(件) / 月			給水量 (m ³) / 年			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
家 庭 用	5,145	5,181	5,248	797,624	797,769	798,512	743
業 務 用	731	730	725	608,696	593,462	567,072	△ 26,390
営 農 用	998	986	984	3,318,893	3,286,084	3,402,614	116,530
浴 場 用	4	4	4	20,963	18,588	19,282	694
準 公 共	76	76	76	698	665	781	116
牧 場 用	79	80	78	9,524	6,475	7,877	1,402
臨 時 用	2	0	1	4,587	3,112	3,521	409
季 節 用	116	113	115	13,675	11,770	12,397	627
そ の 他	0	0	0	12,830	321	3,756	3,435
小 計	7,151	7,170	7,231	4,787,490	4,718,246	4,815,812	97,566
根 室 市	1	1	1	364,093	374,534	370,346	△ 4,188
合 計	7,152	7,171	7,232	5,151,583	5,092,780	5,186,158	93,378

(2) 建設改良工事の状況

当年度の主な建設改良工事は、構築物で配水管（φ40～φ250mm）の整備や機械及装置で管理センターCRT監視装置等の購入、さらには建設仮勘定で国営事業別海北部地区負担金が前年度より16,000千円増額したことから、建設改良費合計で366,460千円となったが、総額としては前年度と比べ251,894千円の減額となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
水道事業収益	1,081,390,000	100.0	1,082,939,267	100.0	1,549,267	100.1
営 業 収 益	682,892,000	63.2	684,456,809	63.2	1,564,809	100.2
営業外収益	398,498,000	36.9	398,482,458	36.8	△ 15,542	100.0

収益的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
水道事業費用	889,872,000	100.0	875,450,803	100.0	14,421,197	98.4
営 業 費 用	834,382,000	93.8	825,357,628	94.3	9,024,372	98.9
営業外費用	50,490,000	5.7	50,093,175	5.7	396,825	99.2
予 備 費	5,000,000	0.6	0	0.0	5,000,000	0.0

当年度の収益的収入決算額は、予算額に比べ1,549千円増額となったが、収益的支出決算額は予算額に対し14,421千円の不用額となっている。これは、予備費5,000千円全額が不用となったほか、営業費用において、手当や燃料費で不用となったことが主な要因である。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
資本的収入	1,375,000	100.0	1,375,000	100.0	0	100.0
工事負担金	1,375,000	100.0	1,375,000	100.0	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 {(B)+(C)} / (A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
資本的支出	519,614,000	100.0	512,573,639	100.0	0	7,040,361	98.6
建設改良費	368,499,000	70.9	366,459,835	71.5	0	2,039,165	99.4
企業債償還金	146,115,000	28.1	146,113,804	28.5	0	1,196	100.0
予 備 費	5,000,000	1.0	0	0.0	0	5,000,000	0.0

当年度の資本的収入決算額は予算額と同額となったが、資本的支出決算額は予算額に対し7,040千円の不用額を生じているが、これは予備費全額が不用となったことと建設改良費の工事請負費で2,039千円が不用となったことが要因である。

資本的収支の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支における不足額の補てん状況

(単位：円)

区 分		繰 越 額 (A)	当年度発生額 (B)	当年度補てん額 (C)	平成29年度末残高 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		0	25,617,942	25,617,942	0
損 益 勘 定 金 留 保 資 金	過年度分	902,975,845	0	339,466,893	563,508,952
	当年度分	0	219,744,004	0	219,744,004
減 債 積 立 金		1,386,875,190	334,779,908	146,113,804	1,575,541,294
未処分利益剰余金		334,779,908	△ 7,877,774	0	326,902,134
合 計		2,624,630,943	572,264,080	511,198,639	2,685,696,384

△ 当年度分損益勘定留保資金発生額の円高は、減価償却費 172,775,535 円 (減価償却費 549,987,507 円 - 長期前受金戻入額 377,211,972 円) 及び資産減耗費 46,968,469 円である。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用 (消費税及び地方消費税を除く)

経営成績の推移は別表(1)水道事業比較損益計算書のとおりであり、当年度は総収益1,030,968千円に対し、総費用は850,180千円となっており、差引き180,788千円が当年度純利益である。これを前年度と比較すると9,884千円減少しており、全額当年度未処分利益剰余金としている。

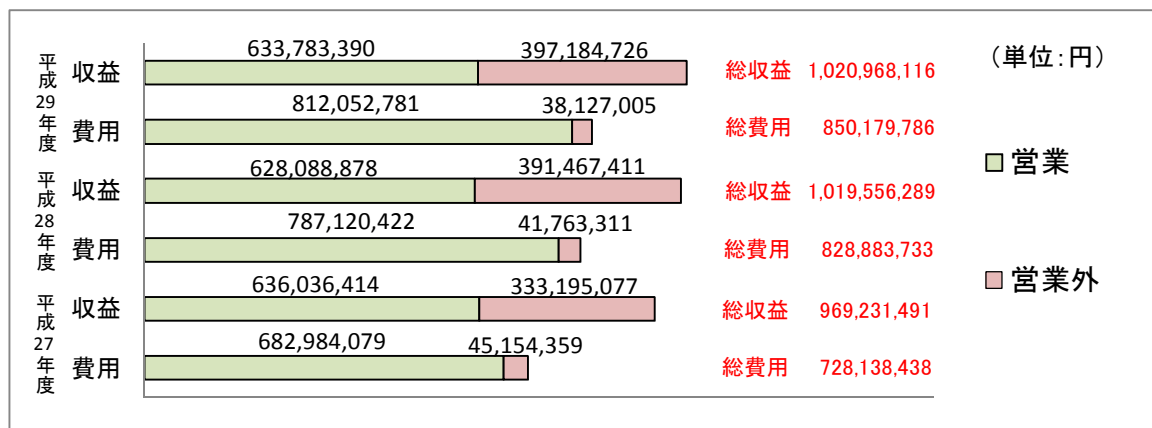
ア 収 益

総収益は、前年度と比較して11,412千円増加している。これは営業収益の長期前受金戻入で6,040千円減少したが、営業収益が5,695千円増加したほか、営業外収益の負担金が12,592千円増加したことが主な要因となっている。

イ 費 用

総費用では、前年度と比較して21,296千円増加している。これは別表(2)水道事業性質別費用構成表からみると、資産減耗費が77,854千円減少したが、減価償却費で80,772千円、委託料で26,530千円が増加となったことが主な要因となっている。

年度別に収益と費用を比較すると次のとおりとなる。



(2) 施設の利用状況

1日当たり配水能力・配水量比較表

(単位：m³)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
配水能力	24,820	24,820	24,820
平均配水量	15,808	16,255	16,529
最大配水量	18,538	18,801	19,660

利用率比較表

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
施設利用率	63.7	65.5	66.6	51.0
負荷率	85.3	86.5	84.1	76.5
最大稼働率	74.7	75.8	79.2	66.7

(3) 有収率

施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを有収率で確認することが重要であり、当年度の有収率は86.0%で前年度の85.8%から0.2ポイント上回っている。さらに年鑑指標の全国平均80.3%と比べると5.7ポイント上回っていることから、効率的な水道事業運営であるといえるが、昨年度まで2期連続で低下していたこともあり、今後も向上対策に努められたい。

(4) 人件費

水道事業の人件費は、別表(2)水道事業性質別費用構成表のとおり当年度は45,627千円で前年度より5,657千円減少している。これは、職員が1名減員になったことと、会計間人事異動等により給与差が発生したことが主な要因である。

職員1人当たりの労働生産性

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m³)	735,940	636,598	740,880	263,580
職員1人当たり営業収益 (千円)	90,773	78,413	90,540	50,726
職員1人当たり給水人口 (人)	2,196	1,912	2,139	2,271

注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである

職員1人当たりの労働生産性をみると、前年度と比較し当年度は全ての項目で上回っている。これは本年度の損益勘定職員が1名減員になったことが主な要因である。

また、水道事業における労働生産性を端的に表示する職員1人当たり有収水量及び営業収益が各年度とも年鑑指標を上回っていることは、別海町水道事業の労働生産性が年鑑指標の同規模の水道事業の平均より高いことを示している。これは、主として酪農経営による大口の使用水量が多いことに起因している。

次に、水道事業の職員数の適否をみるため、年鑑指標と比較してみると次のようになる。

職 員 数

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
損 益 勘 定 職 員 (人)		7.0	8.0	7.0	3.8
資 本 勘 定 職 員 (人)		1.0	1.0	1.0	0.2
給 水 量 1 万 m³/日 当 たり	損益勘定所属職員数 (人)	5.0	5.7	4.9	14.0

また、職員の平均給与を算出して年鑑指標と比較してみると次のようになり、給与・手当は同規模水道事業の平均よりも高い数値を示している。これは当年度給水人口が減少したことにより、年鑑指標における給水人口区分が1.5万人未満に変更となったことが大きな要因である。

職員の平均給与

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
全職員	基 本 給 (円)	31,152,600	30,750,000	26,234,700	14,653,840
	手 当 (円)	15,345,813	15,472,390	13,744,734	6,912,874
	平 均 年 齢 (才)	42	40	39	43
	平 均 勤 続 年 数 (年)	8	8	9	18
	平 均 給 与 (千円)	7,574	6,411	6,518	6,881

(5) 供給単価・給水原価と料金回収率

有収水量 1 m³あたりの供給単価は120円98銭、給水原価は91円20銭で、差引き29円78銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると93銭減少、給水原価は3円81銭増加している。従って、供給益は4円74銭減少している。

また、料金回収率は、100%を下回っている場合には、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味するが、本町の水道事業料金回収率は前年度と比較して低下したものの、年鑑指標の同規模水道事業の平均値と比べても上回っており、依然良好である。

供給単価、給水原価及び料金回収率比較表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
供給単価 (販売)	122.41	121.91	120.98	187.86
給水原価 (生産)	81.31	87.39	91.20	194.59
給水利益	41.10	34.52	29.78	△ 6.73
料金回収率	150.55 %	139.50 %	132.65 %	96.54 %

・供給単価：給水収益（税抜）÷年間総有収水量

・給水原価：（経常費用（税抜）－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

・料金回収率：供給単価÷給水原価

(6) 支払利息について

水道事業の支払利息は、別表(2)水道事業性質別費用構成表のとおりであり、総費用に占める割合は、前年度と比べ0.5ポイント減少している。

給水収益に対する支払利息の割合も、前年比0.7ポイント減少しており、良好に推移している。

(7) 一般会計からの負担金

一般会計からの負担金は、児童手当 420 千円及び消火栓使用に要する経費 74 千円で合計 494 千円が繰入れられている。

4 財政状態について

水道事業の各年度の財政状態及び資本的収支の状況を示すと、それぞれ別表（3）水道事業資本的収支計算書と別表（4）水道事業資本的収支計算書のとおりである。

（1）資産の状況

当年度の資産総額は前年度と比較して319,410千円減少している。これは昨年度取得した国営かんがい排水事業「別海南部地区」配水管等の構築物の減価償却が始まり、固定資産合計が248,046千円減となったことが主な要因であり、現金預金等の流動資産合計も71,364千円減少している。

（2）負債及び資本の状況

ア 負債

当年度の負債総額は前年度と比較して500,199千円減少している。これは長期前受金が367,791千円減少したことが主な要因であり、固定負債である企業債は149,706千円減少している。

イ 資本

当年度の資本総額は、前年度と比較すると144,107千円増加しており、減債積立金の取崩額146,114千円は自己資本金へ組入れ、当年度純利益180,788千円は未処分利益余剰金としている。

（3）企業債の状況

当年度末現在の未償還元金の内訳は、上水道施設整備事業624,053千円、老朽管更新事業808,174千円、高度浄水施設28,676千円及び国営かんがい排水事業の120,102千円である。

当年度の償還元金は、146,114千円で、前年度より2,006千円増加している。

企業債の借入及び償還状況

（単位：円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	金 額	金 額	増減率	金 額	増減率
償 還 元 利 計	185,778,258	185,778,258	0.0	184,231,716	△ 0.8
償 還 元 金	140,632,268	144,107,352	2.5	146,113,804	1.4
支 払 利 息	45,145,990	41,670,906	△ 7.7	38,117,912	△ 8.5
年度末現在未償還元金	2,011,858,443	1,727,118,823	△ 14.2	1,581,005,019	△ 8.5

(4) 資金の運用及び財務状況

資金の動きと資金繰りの状況、支払能力など財務活動を明らかにするため比較貸借対照表を基に当年度の資金運用表及び正味運転資本の増減明細表を作成すると次のようになる。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	2,347,222	構 築 物 の 除 却	14,256,694
構 築 物 の 取 得	115,244,244	機 械 及 び 装 置 の 除 却	32,393,659
機 械 及 び 装 置 の 取 得	106,659,420	車 両 運 搬 具 の 除 却	0
車 両 運 搬 具 の 取 得	0	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	318,116
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	3,415,000	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	548,752,107
無 形 固 定 資 産 の 取 得	0	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,235,400
建 設 仮 勘 定 の 増 加	121,243,859	受 贈 財 産 の 増 加	8,045,270
企 業 債 償 還 金	146,113,804	工 事 負 担 金	1,375,000
長 期 前 受 金 戻 入	377,211,972	当 年 度 純 利 益	180,788,330
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	85,070,945
合 計	872,235,521	合 計	872,235,521

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	4,522,832	現 金 預 金 の 減 少	75,895,211
引 当 金 の 減 少	109,509	未 払 金 の 増 加	13,763,225
貯 蔵 品 の 増 加	8,140	預 り 金 の 増 加	52,990
正 味 運 転 資 本 の 減 少	85,070,945		
合 計	89,711,426	合 計	89,711,426

これらの表から、当年度の資金の状況は減価償却費や機械及び装置の除却などの資金の源泉787,165千円に対し、構築物の取得や企業債の償還、長期前受金戻入などの資金の使途が872,236千円と上回ったことから、正味運転資本が85,071千円減少となっている。これは、正味運転資本増減明細書に示すとおり、主に現金預金の減少という形で現れている。

水道事業の財務の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率

比 率 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	1,808.76	1,625.12	1,418.18	401.96
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	85.69	89.27	89.89	61.82
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.62	85.41	85.67	88.06

なお、財務比率は別表(5)のとおりである。

(5) 未収金などについて

当年度の未収金は、過年度分未収金5,531千円（平成15年度から28年度分の水道料金）と当年度の水道料金5,202千円、下水道料金の徴収手数料など2,728千円及び営業外未収金15,422千円を合計した28,884千円となっている。なお、分水協定による根室市の負担金が対象施設の改修により増加したことから、前年度と比較すると4,523千円の増となっている。

(単位：円・%)

未 収 金 残 高					左記のうち過年度分未収金				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比	
			差引増減	増減率				差引増減	増減率
3,176 件	3,482 件	3,786 件	304 件	8.7	1,380 件	1,689 件	1,968 件	279 件	16.5
38,613,946	24,361,416	28,884,248	4,522,832	18.6	4,291,297	4,865,465	5,530,580	665,115	13.7

5 建設改良事業について

当年度における建設改良費の決算額は366,459千円(消費税含む)で、内訳は建物2,528千円、構築物115,917千円、機械及び装置113,899千円、工具器具及び備品3,688千円及び建設仮勘定130,428千円となっている。

6 経営指標について

経営成績や財政状態を示す主な経営指標の推移は、別表(5)のとおりである。

以上が審査結果の概要である。

7 審査意見

次に審査意見を述べる。

(1) 業務の実績について

本町の給水実績は、水道事業の経営力を表す指標である有収率は86.0%で、前年度と比較して0.2ポイント回復しているが、今後も向上対策に努められたい。

また、本町の給水使用状況は、全体の65.6%を占める営農用水の需要変動に大きく影響されることから、酪農経営環境などを常に把握するなどの確な水需要予測のもと、一層効率的な事業運営に努められたい。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ、適正に執行されている。

(3) 経営成績について

経営成績は良好であり、今後においても引き続き経費節減を図り、その効率化に一層の努力を期待する。

また、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、本意見書5頁にあるとおり指標より15.6ポイント上回る良好な状況にあるが、更に維持管理面の一層の充実により現状の利用状態を保持するようこれまで同様の管理運営を望むものである。

（４）財政状態について

財政状態は、別表（５）の流動比率が理想とする200%を大きく上回っており、引き続き良好な状態が維持されているが、本年度も現金預金が減少している。国営事業との共同事業負担金など、施設整備への投資が今後も継続することが予測されており、更なる健全経営を目指し良質で安全な水の安定供給に一層の努力を期待するものである。

（５）未収金などについて

私法上の債権である水道料金（消滅時効期限２年＝民法173条第1号）の不納欠損処分は、地方自治法上の債権とは異なり期限が来れば自動的に消滅時効が成立するわけではないので、「時効の援用＝民法145条」がなされるか、債権者側の債権放棄をしない限り、私法上の金銭債権は永久に残ることになる。

今後においても、「別海町債権管理条例」に基づく適正かつ効率的な債権管理のもと、未収金の回収・縮減に一層努力されたい。

８ むすび

本町の水道事業は、摩周岳の麓から湧き出る清澄な水を水源として、健康で快適な町民生活や酪農などを基幹産業とする産業活動を支える重要なインフラとして、供給体制の整備充実を図ってきている。

第6次別海町総合計画に基づき、別海浄水場ろ過施設の修繕やろ過砂の交換などを計画的に実施している。将来にわたる安定給水の確保や経営の安定化を図るため、水道施設の老朽化対策として国営事業の活用など、鋭意努力されているところである。

一方、人口減少による給水人口の減少や給水使用量全体の65.6%を占める営農用水量においても離農の増加が水需要に大きな影響を与えている。

また、継続する国営事業の負担に合わせて、今後、厳しい水道事業経営環境が予測され、経営基盤の強化を図り財政の健全化を推進していくことが現状に増して必要不可欠である。

当年度も、事業経費の削減に努力しているところであるが、引き続きコスト縮減・経営の効率化に努められたい。

なお、施設の計画的な整備と長寿命化を図るため、別海町水道ビジョンに基づく水道施設耐震化更新計画を当年度策定し、さらに自然災害や事故などの危機発生時における応急対策のための水道事業危機管理マニュアルが整備されたことに伴い、今後においてもこれらの計画等に基づき、水の安定供給と効率的な事業運営、サービスの向上に努力されるよう望むものである。